

2023年1月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社ダイヤ青写真の「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs 宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社ダイヤ青写真
所在地	山口県防府市大字浜方272番地の29
代表者	山下 勝弘
業種	複写サービス業
URL	http://www.daiya-copy.co.jp

※株式会社ダイヤ青写真の『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社ダイヤ青写真 SDGs宣言

当社は、「安全・信頼・貢献・創造・発展」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年12月13日
株式会社ダイヤ青写真
代表取締役 山下 勝弘

重点項目(ターゲット2030)

高品質な印刷物の提供

変化する時代への対応に向けて、長年培ってきた経験と高度な複写技術でお客様の多様なニーズにお応えします。お客様第一の管理体制を構築し、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。

【主な取り組み】

お客様第一の管理体制の整備
特許技術「二つ折り製本」の活用
お客様のニーズに合わせた印刷物の提供



環境に配慮した経営

環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、事業活動における環境負荷の低減に努めます。複写技術を用いた電子的記憶媒体の提供により、ペーパーレス化社会の構築に貢献してまいります。

【主な取り組み】

電子的記憶媒体の提供
取引先への紙媒体50%削減の提案



地域社会への貢献

ビジュアルを用いる教育現場でのDX化を推進するとともに、地図や図面等の記録を電子媒体で半永久的に保存することで、地域のインフラ資産に関する情報を守り、地域社会の発展に貢献してまいります。

【主な取り組み】

取引先や教育現場でのDX化の推進
BCPの策定
地元人材の雇用



情報管理の徹底

情報管理を徹底することで社会的信用を高めるとともに、電子的複写技術により検索を容易にすることで情報を活用したソリューション機会を提供し、皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

厳格な情報管理体制の構築
公正な取引の遵守
顧客情報マニュアルの策定



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。